

漁業経済学会 短 信

漁業経済学会第48回大会印象記

三重大学 常 清秀

第48回漁業経済学会が5月25日、26日の二日間にわたって、下関水産大学校で開催された。正直に言えば、今回学会参加の前に、行くか行かないでかなり迷っていた。何故かと言うと、今までは、学会は報告の場であると認識してきたため、報告もしないのに、行くのはちょっと抵抗があったからである。長谷川先生に行く予定を聞かれた時に、その気持ちをお話したら、「学会は報告の場でもあれば、勉強する場でもあるよ」と言われ、行くことにした。でも、行って本当に良かったと思う。このお陰で、勉強の場としての学会の魅力を感じ、収穫のある学会参加となった。

「開門見山」という中国語的な表現仕方があるが、意味としては、“ずばりと本論に入る”という意味である。この主旨に沿って、今回の大会に対して幾つかの印象深い点について述べる。

第1は、シンポジウムのテーマの設定である。

今回のシンポジウムのテーマは「21世紀の日本水産業の展望—沿岸漁船漁業の現状と新たな動き—」であり、前回の第47回漁業経済学会のテーマ「21世紀の日本水産業の展望—海面養殖業の現状と課題—」との関連性が強いいため、前大会から丸一年が経ったにもかかわらず、記憶に新しい。沿岸漁船漁業は一国の漁業の基盤である。特に、近年の生産から消費までのグローバルな展開が水産業界全体に大きな影響を与え、沿岸漁業においては、主に漁家の経営問題、高齢化および後継者不足の問題などの諸問題の進行によって、経営体数が急激に低下しつつある。その中で、沿岸漁船漁業の経営を今後、どう立て直すのか、構造的にどう再編すべきなのか、など問題に関係者の注目が集まっている。その中で、こうした問題に焦点を当てて開催された今回の学会が社会的には非常に大きな意味を持っていると思った。

初日はシンポジウムであった。今回のシンポジウムは、島先生をはじめ、伊藤先生（島根大学）、前潟先生（近畿大学）、佐久間先生（鹿児島大学）、若林先生（高知大学）の5人によって構成され、報告が行われた。それぞれの報告内容については、島先生はシンポジウムのコーディネーターとしての役目を負いながら、沿岸漁船漁業全体の現状と今回のシンポジウムのねらいについて述べた上で、伊藤先生の「沿岸イカ釣り漁業の経営像をめぐって」と題する報告は全国的には沿岸漁船漁業、イカ釣り漁業も例外なく顕著に縮小傾向にある中で、沿岸漁業の持続的展開を行ってきた島根県島根町漁協野波地区を事例とし

て取り上げ、その特徴的な展開と、それを可能にした要因について詳細にわたって分析を行った。前潟先生は、沿岸漁業の代表的な漁業の一つでもある小型底曳網漁業に焦点をあて、香川県庵治漁協と兵庫県坊勢漁協を事例として、資源管理、環境保全、漁獲物販売の幾つかの点からの考察し、小型底曳網漁業の変化および現状を明らかにした上で、今後の方向性について考察を加えた。一方、佐久間先生は、漁業の中で多数を占めている「小規模低収入漁業」層を対象として、経営管理能力と意思決定過程の特質の側面からの分析によって、彼らが持っている限界性と問題点を指摘した。若林先生は、漁業地域社会の活性化を前提として、地域漁業に重点をおき、その地域に行われている新しい事業（ホエールウォッチング）への展開の中で、漁業者の地域資源の活用における意思決定、地域漁業の変容に伴う漁業者と漁協のあり方、その中で、特に漁協の対応とその役割について検討を加えた。これらの報告によって、現段階における沿岸漁船漁業の問題点と限界性が指摘され、それと同時に沿岸漁船漁業の中での新しい動きも抽出された。そのため、沿岸漁船漁業の現状と問題点が一層明確なものとなった。また、それと同時に、事例研究で行われている新たな動きへの更なる分析、つまり、これらの事例の特殊性と一般性への検討、及びこれらの問題点の解決策への検討という新しい課題も同時に抽出されたことが非常に印象深いものとなった。

第2は、シンポジウム報告者の構成である。

一目瞭然ではあるが、シンポジウムの報告者が若手研究者を中心としている点がとても印象深かった。もちろん、この点については、今回の学会だけではなく、これは近年のわが学会の特徴の一つとも言えるだろう。そのおかげで、沿岸漁船漁業においては担い手の問題が深刻となっているが、わが学会には、「自有後来人」（後継者が自ら集まり、心配ないという意味）の光景であり、学会全体に活気が溢れている感じをした。

第3は、一般報告である。

大会2日目には、2会場に分けて一般報告が行われた。一般報告には、漁業管理制度、漁業者および養殖業者の経営管理・経営問題、流通問題などを中心に、沿岸域の利用管理および活性化などについて、幅広い分野にわたって、計25の報告が行われた。その中で、特に、いろんな波紋を呼んだ金沢工業大学大学院の敷田麻実氏の「IT化時代の水産物流通と消費者—今後の水産物流通におけるIT技術の影響と可能性—」の報告に強い興味を持った。というのは、私は、これまで、水産物流通に関する研究を行ってきており、特に、大都市中央卸売市場における卸売業者の経営問題を中心としたものである。卸売業者の経営問題が単なる経営管理上の問題ではなく、卸売市場制度そのものが転換期にあり、今日の既存の流通システム上に存在している利点および欠点を整理し、流通システムの再編、あるいは新しい時代および環境に適応するような流通システムの構築が今後の課題となってくるのではないかと思う。そのため、様々な試みが必要である。最近、電子取引という言葉がよく耳にするが、水産物流通における可能性について、個人的には興味があるところである。敷田氏の著しい発展を遂げている情報通信技術を利用して、ネットワーク上で水産物を売買することだけではなく、漁獲計画の予測という生産段階でのネットワーク利用の可能性へのご指摘は、水産物という商品の生産、消費などにおける特殊性に対する認識が欠けていると言わざるを得ないが、こうした新しい流通形態への試み、あるいはチャレンジは私にとっては、よい刺激となった。

【第48回漁業経済学会大会報告】

＜大会プログラム＞

下記の要領で第48回大会が開催されました。

- 1, 日時 5月25日(金) シンポジウム 9:00～17:00 懇親会 18:00～20:00
5月26日(土) 一般報告 9:30～16:55 総会 13:00～13:50

2, 場所 水産庁水産大学校(下関市)

3, シンポジウム報告内容

テーマ:「21世紀の日本水産業の展望—沿岸漁船漁業の現状と新たな動き—」

- | | |
|--|-------|
| ①沿岸漁船漁業の現状と新たな動き | 島 秀典 |
| ②小型底曳網漁業の変化と展望 | 前潟光弘 |
| ③沿岸イカ釣漁業の経営像をめぐって | 伊藤康宏 |
| ④小規模低収入漁業の動態 | 佐久間美明 |
| ⑤地域漁業の変容に伴う漁協の対応と役割
—高知県南西部・大方町漁協の事例をもとに— | 若林良和 |

司 会: 井元康裕・亀田和彦

4, 一般報告

(第1会場)

1-1, 漁業管理における西欧諸国と日本との間の基本的相異について

山本 忠(国際漁業研究会)

1-2, 地域的漁業機関制度の歴史的展開 東村鈴子(日本学術振興会特別研究員)

1-3, TAC 制度の運用と課題—スルメイカの場合— 片岡千賀之(長崎大)

1-4, TAC 制度の導入によるズワイガニ漁業管理制度の変化 日高 健(近畿大)

1-5, ズワイガニの産地表示タグの効果 加藤辰夫(福井県立大)

1-6, 漁業における合意形成の対象者 中西 孝(中央水研)

1-7, 珍珠産業における物流・商流・情報流と市場の重層性—企業別の日本産アコヤ、
白蝶、黒蝶の扱い金額の推移から— 西村盛親(東水大院)

1-8, 漁連共同販売事業の可能性と限界 小高正稔(近畿大院)

1-9, IT 化時代の水産物流通と消費者—今後の水産物流通における IT 技術の影響と
可能性— 敷田麻実(金沢工業大院)

1-10, 養殖技術の形成と規模拡大過程における経営管理の諸問題
濱田武士(水産経営技術研究所)

1-11, マダイ養殖業における大規模養殖経営の現状 宋 政憲(農村金融研究所)

1-12, 生産縮小局面における経営展開とその経営的要因
—稚内地区の沖底経営体を事例として— 板倉信明(北大)

1-13, 鳥取県の沖底漁船におけるトン数規模の変動要因の解明 松浦 勉(中央水研)

(第2会場)

2-1, サケの回帰率の向上は放流技術革新の成果なのか? 川崎 健(東北大学)

2-2, 漁業権者と地権者の同意しない上関原発建設計画の無理と破綻
水口憲哉(東水大)

- 2-3, 豊予海峡周辺の漁業におけるコンフリクトとコラボレーション
 -大分県佐賀関町と愛媛県三崎町の事例- 末永 聡(北陸先端科学技術大院)
- 2-4, 沿岸域のエコシステムマネジメントの発展段階とその背景
 -福井・石川県の遊漁調整問題のケーススタディからの分析-
 敷田麻実(金沢工業大院), 竹ノ内徳人(金沢工業大)
- 2-5, 沿岸域利用管理と地域社会-人と海と地域振興- 鳥居享司(鹿児島大院)
- 2-6, 連合王国 Hull、Grimsby 地域における水産業の雇用
 -鹿児島県枕崎市に成功を探して- 坂本 寛(鹿児島大院)
- 2-7, マグロ延縄業の生産関数と要素需要関数
 -オープンアクセス(近海)と規制漁業(遠洋)の比較- 多田 稔(中央水研)
- 2-8, 中国の水産物需要に関する-考察
 -計量型モデルによる構造分析と将来予測- 包 特力根白乙(鹿児島大院)
- 2-9, 沿岸市町村の地域活力を用いた類型化による動態的分析 玉置泰司(中央水研)
- 2-10, 漁業金融における近代化資金の展開に関する考察 甫喜本 憲(北大院)
- 2-11, 我が国中小漁業の競争力及び中小漁業の展開と行政施策の変遷に関する考察
 -考察過程で派生したコモنزに関する新たな概念整理をも試みる-
 岡本 勝(中央水研)
- 2-12, 造船業の動向とアカニシの TBT 汚染の関係に関する日韓の比較研究
 白 銀栄(東水大院), 水口憲哉(東水大), 藤田千晶

<総会議事>

1. 2000 年度事業報告

(1) 渉外関係

- ①日本農学会
- ②水産学研連

(2) 組織関係

2001 年 5 月 24 日現在の会員現勢

個人会員：301 名（一般 244 名 学生 55 名 団体 2 名）

賛助会員：4 名（農林中央金庫 海外漁協協力財団 漁済連 共水連）

寄付団体：東京水産振興会（会員外）

(3) 学会誌編集関係

(4) 短信関係

(5) その他

2. 2000 年度決算報告および監査報告(後掲)

3. 2001 年度事業計画

(1) 新事務局体制について

学会の新事務局体制として、総務・会計：婁小波・工藤貴史、編集：馬場治を承認した。

(2) 学会誌編集計画・体制について

編集委員会体制として、委員長：多屋勝雄、編集総務兼事務：馬場治、編集委員：加

瀬和俊、小岩信竹、高山隆三、田坂行男、増井好男、中居裕、婁小波を承認した。

(3) 短信関係

(4) 50周年記念事業について

学会成立 50 周年記念事業委員会を設置し、委員長：多屋勝雄、委員：鈴木旭、秋谷重男、浦城晋一、小野征一郎、婁小波を承認した。

4. 2001 年度予算案について(後掲)

5. 第 48 回大会準備について

6. 学会賞選考委員会報告

小野征一郎委員長から以下の報告があった。

学会賞：三輪千年「現代漁業労働論」(成山堂、2000.12 刊)

奨励賞：該当者なし

7. 学会賞選考委員会の改選

2001 年 5 月で任期を迎える学会賞選考委員 4 名(廣吉勝治、濱田英嗣、高山隆三、中居裕)に代わる委員は全国理事会での選挙の結果、多屋勝雄(14 票)、長谷川健二(9 票)、宮沢晴彦(8 票)、榎彰徳(7 票)が選出され、加瀬和俊(7 票)と婁小波(7 票)を次点とした。その後、多屋勝雄が代表理事として選出されたことに伴う欠員補填のために、7 月 23 日の常任理事会において婁小波が学会賞選考委員として承認された。その結果、学会賞選考委員は島秀典、片岡千賀之(以上の任期が 2002 年 5 月まで)、長谷川健二、宮沢晴彦、榎彰徳、婁小波の 6 氏に代表理事の多屋勝雄を加えた 7 氏となった。

8. 役員(理事・幹事)の選出方法について

任期満了に伴い以下の通り新役員(任期は 2001 年 5 月から 2003 年 5 月期まで)を選出した。

代表理事：多屋勝雄

理事：池田均、伊藤宏、板倉信明、市川英雄、井元康裕、浦城晋一、上田不二夫、榎彰徳、大崎晃、大島襄二、大塚秀雄、小野征一郎、柿本典昭、加瀬和俊、片岡千賀之、加藤辰夫、亀田和彦、倉田亨、黒沼吉弘、工藤貴史、小岩信竹、佐久間美明、佐野雅昭、島秀典、志村賢男、高山隆三、田坂行男、多田稔、玉置泰司、多屋勝雄、中西孝、中居裕、長谷川健二、服部昭、馬場治、濱田英嗣、日高健、廣吉勝治、古林英一、堀口健治、前潟光弘、増井好男、松田恵明、三木克弘、宮沢晴彦、三輪千年、宮崎隆志、山下東子、山尾政博、婁小波、若林良和

監事：赤井雄二、米田一二三

9. その他

(1) 学会ホームページ委員会の立ち上げ

学会広報活動の一環としてのホームページを作成するためのホームページ委員会を設置することが以下の通り承認された。

委員長：小岩信竹、委員：馬場治、婁小波、その他委員長が指名する者

【常任理事会報告】

<2000年度第3回常任理事会報告>

- 1, 日時：2000年3月30日
- 2, 議題：第48回大会の全国理事会にむけての議題整理

<2001年度第1回常任理事会報告>

- 1, 日時：2001年7月23日
- 2, 議題
 - (1) 第48回大会報告
 - (2) ホームページ委員会
佐野、工藤両氏を新たにホームページ委員会委員として指名し、ホームページを作成するための予算計上を承認した。
 - (3) シンポ企画委員会
シンポ企画委員会委員構成として、委員長：多屋勝雄、委員：服部昭、婁小波、田坂行男、小野征一郎、片岡千賀之、が報告された。
 - (4) 水産学研連について
水産学研連の連携・協力活動の一環として、水産学会創立70周年記念国際シンポジウムにおけるポスターセッションへの出展を決定し、田坂、馬場、山下、工藤、婁の5氏をその準備委員として委嘱した。
 - (5) 次期大会について
開催地：東京
日程：5月24日(金)、25(土)、26(日)の中の連続する2日間とする。
ご案内：一般報告を随時受付いたします。報告のタイトルと要旨(1,600字以内)をテキストファイル形式にて4月下旬に婁までメールでお送り下さい。アドレスは lou@tokyo-u-fish.ac.jp です。郵送でも受け付けますのでよろしく御願いたします。なお、詳細な大会案内は4月にお届けする予定です。
 - (6) その他

【各種委員会報告】

<50周年記念事業委員会>

7月28日に第1回委員会、8月23日に第2回委員会が開かれ、記念事業として本の出版を計画し、現在その内容・構成などについて議論しているところである。

<水産学研連関連のポスターセッション>

横浜市にて開かれた水産学会70周年国際シンポジウムに合わせて、10月3日、4日の両日に漁業経済学会を紹介するブースを出展した。当日、「漁業経済学会とは」(日本語、英語)、「過去のシンポジウム・テーマ」(日本語、英語)、漁業経済学会誌の「投稿規定」、「執筆要領」、および「入会申込書」などのポスターや資料などを展示・配布した。

＜ホームページ委員会＞

数回の委員会を開き、2002年1月を目処にホームページの試験的運用をめざしている。

＜シンポジウム企画委員会＞

2002年学会シンポジウムテーマ：「産地流通再編の諸問題」

シンポジウム企画委員長：多屋勝雄

現在、水産物産地流通の状況は産地市場での取扱量の減少、産地価格形成力の後退、産地卸売市場の経営困難、買受人の資力後退、等様々な問題が起こっている。産地の地盤沈下は当然のことながら漁業者の収入にも大きな影響を及ぼしている。これら産地流通の地盤沈下や流通チャネルの多様化問題は、これまでも学会において討論されてきたテーマであるが、2002年5月に予定されるシンポジウムではこれまでの研究蓄積をふまえた上で、以下のような諸問題を念頭において議論をすすめてみたい。①今後産地流通がどのように変化するのか。②多分産地流通も末端や中間流通の多様化に対応して多様化するだろうが、今後どのような産地流通スタイルが展望できるのか。③漁業者や産地流通業者はどのようなマーケティング活動の可能性と条件を持っているのか。④漁業生産特性や水産物商品特性に応じて産地においては今後どのような流通ネットワークが構築されるのか。⑤産地流通条件が一段と不利になってくる零細規模の産地や離島など条件不利地域の流通をめぐる政策対応の課題とは何か。以上のような様々な視点から産地流通再編にむけての具体的展望を試みることにする。

なお、詳細な内容と構成・報告者などについては現在検討中である。

【事務局からのお詫びと御願い】

今回も短信の発行が遅れてしまい、会員の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。また、事務の引き継ぎに手間取り、とくに新入会員の方々には迅速にご案内できなかったことをお詫び申し上げます。

事務局では、現在新しい会員名簿の作成を計画しています。そこで、より正確な会員情報を把握するために、会員名簿届けの提出を改めてお願いしたいと思います。ご多忙中で大変恐縮ではございますが、ご協力のほどをどうぞ宜しくお願い申し上げます。

何かご不審な点がございましたら遠慮なく事務局までお問い合わせ下さい。

2000年度決算報告

1. 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	2,131,000	481,000
	一般会員		1,651,000	
	学生会員		80,000	
	賛助会員		400,000	
会誌売上	(小計)	300,000	375,500	75,500
	事務センター扱		181,500	
	事務局扱い		194,000	
寄付金		100,000	100,000	0
大会収入	(小計)	450,000	484,000	34,000
	参加費		196,000	
	懇親会費		288,000	
	寄付金	0	0	
雑収入	(小計)	600	792	192
	利息		792	
	その他			
当期収入合計		2,500,600	3,091,292	590,692
前期繰越金		1,859,793	1,859,793	0
収入合計		4,360,393	4,951,085	590,692

2. 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,800,000	923,685	876,315
	学会誌		901,740	
	短信		21,945	
通信発送費		220,000	25,125	194,875
事務局費		100,000	31,037	68,963
会議費	(小計)	200,000	251,480	-51,480
	理事会		0	
	シンポ(会議)		0	
	シンポ(旅費)		250,000	
	編集委員会		1,480	
大会経費	(小計)	450,000	540,207	-90,207
	教室使用料		0	
	要旨集印刷費		128,782	
	バイト代		10,000	
	懇親会費		280,000	
	シンポ等食費		61,425	
	学会賞等		60,000	
	その他		0	
負担金		45,000	44,820	180
雑費		10,000	0	10,000
50周年準備金		0	0	0
当期支出合計		2,825,000	1,816,354	1,008,646
繰越金		1,535,393	3,134,731	-1,599,338
支出合計		4,360,393	4,951,085	-590,692

3. 財産目録(-一般会計)

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	492,503
普通貯金	東京三菱銀行	465,672
振替貯金	郵便局	2,117,020
現金		59,536
合計		3,134,731

4. 財産目録(特別会計)

種類	預入先	金額	摘要
定額貯金	郵便局	750,000	
定額貯金	郵便局	300,000	50周年大会 準備繰入金
合計		1,050,000	

2001年度予算(2001.4~2002.3)

1. 収入の部

科目	2001年度	2000年度	増減
会費	1,650,000	1,650,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
大会収入	450,000	450,000	0
寄付金	100,000	100,000	0
雑収入	600	600	0
小計	2,500,600	2,500,600	0
前期繰越金	3,134,731	1,859,793	1,274,938
合計	5,635,331	4,360,393	1,274,938

増減: 予算額-前年度予算額

2. 支出の部

科目	2001年度	2000年度	増減
会誌等印刷費	2,500,000	1,800,000	700,000
通信発送費	250,000	220,000	30,000
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	200,000	200,000	0
大会経費	450,000	450,000	0
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
小計	3,555,000	2,825,000	730,000
繰越金	2,080,331	1,535,393	544,938
合計	5,635,331	4,360,393	1,274,938

増減: 予算額-前年度予算額

学会短信

No. 94

2001. 12. 20

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京水産大学内

(tel&fax) 03-5463-0572